

平成二十五年十二月定例会 経済文教委員会委員長報告

十三番 宮崎 治夫でございます。

私から、本市議定会定例会におきまして、経済文教委員会に付託されました諸議案の審査の結果につきまして御報告申し上げます。

審査の結果につきましては、お手元に配布されております経済文教委員会決定報告書のとおり決定した次第であります。

次に、委員会において論議され、市当局に要望いたしました主なる事項について申し上げます。

初めに、議案第二百二十八号 長野市荒倉キャンプ場及び長野市戸隠民舞伝習施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について申し上げます。

市では、荒倉キャンプ場の利用者が年々減少する中、同キャンプ場は一定の固定客がいる一方、一般の利用は少なく、観光施設として誘客することが難しいとの判断から、今後の施設の在り方について、数年にわたり、地元への譲与も含め地区と協議を進めてきました。

本議案は、地元で施設の維持管理と活用をしていくとの協議が地区との間で整ったことを受け、施設そのものは廃止せず、市の観光施設から、地域の貴重な資源として活用していただく施設に位置付けを変えるものであります。

今後の市有施設全般にわたる見直しとも関係することから、地元に譲与した後においても、地域振興に資する施設として存続できるよう、活用方法などについて、市の支援策を検討するよう要望いたしました。

次に、農林部・農業委員会の所管事項について申し上げます。

野生鳥獣対策についてであります。

野生鳥獣による被害は、中山間地域を中心に大変深刻な状況となっております。電気柵などの防護柵の設置に対する補助は、前年度の要望に基づき、数年間の実績を考慮して予算額を算定するとともに、年度途中においては、当該年度の被害状況を把握しながら、追加対策を検討することとしております。地域によつて被害状況の違いがあるものの、予算が十分でない場合には補正予算を組むなど、適切な予算措置を講じるよう要望いたしました。

また、捕獲した野生鳥獣の処理については、主に山林の急傾斜地に穴を深く掘って埋める方法がとられております。高齢化が進行する中、これは大変な重労働であることから、新たに設置された野生鳥獣食肉加工施設の更なる有効活用も含め、捕獲した野生鳥獣の処理に対する対策を検討するよう要望いたしました。

続きまして、教育委員会の所管事項について、二点申し上げます。

一点目は、中学生期における部活動の在り方についてであります。

去る十一月、県の中学生期のスポーツ活動検討委員会は、中学生期の適切なスポーツ活動の在り方についての報告書をまとめました。報告書には、今後の中学生期のスポーツ活動の方向性としての活動基準、望ましい運営体制、指導の在り方等が盛り込まれており、特に運動部活動については、完全休養日を週に二日以上にすること、平日の総活動時間は二時間程度にすること、原則として朝の部活動は行わないことなどが明記されております。

現在、市立中学校二十四校のうち、二十三校が朝の部活動を行っており、割合としては県内とほぼ同様の状況であります。

部活動の在り方については、学校、保護者、生徒、スポーツ団体など、それぞれの立場から多様な意見が出されております。部活動の在り方に関する様々な立場からの意見を踏まえ、生徒の健全な心身の発達にとつてどのような形が望ましいか、総合的に勘案し、適切な対応を講じるよう要望しました。

二点目は、ラグビーワールドカップ二〇一九の招致についてであります。

現在整備中の南長野運動公園総合球技場は、サッカーだけでなく、ラグビーやアメリカンフットボールにも対応できる計画となつていることから、市では、二〇一九年に日本で初めて開催されるラグビーワールドカップの招致について、大会組織委員会から開催都市ガイドラインを取り寄せ、試合開催会場として立候補できるかどうかの検討をしているとあります。

スポーツを軸としたまちづくりに向け同球技場の有効活用につながることも、また、経済効果や本市の知名度の向上も期待できることから、スポーツコンベンション誘致の一環として、二〇一九年のラグビーワールドカップの招致について検討を進めるよう要望いたしました。

最後に、商工観光部及び教育委員会に共通して申し上げます。

コンベンション誘致の推進についてであります。

オリンピック施設等の有効活用と観光振興の一層の推進を図るため、国際会議、国際的なスポーツ大会、全国的な各種競技大会を初め、オリンピックの事前合宿、文化芸術の催しなども含めて、積極的に誘致する必要があります。そのためには、関係部局が連携し、市役所全体が一体となつて誘致に取り組むよう、庁内の協力体制を構築することが必要であると考えます。

中でも、スポーツコンベンション誘致の推進に当たっては、宿泊施設、交通手段、市内観光などについて担当する商工観光部と、大会等の受入れの窓口となる教育委員会が十分に連携を図るよう要望いたしました。また、誘致に当たっては、オリンピック施設を初めとする体育施設等についての外国語のガイドブックを作成することなどにより、広くPRしていく方策を検討するよう要望いたしました。

以上で報告を終わります。